

## 地域経営懇談会 議事要旨

### 【開催日時等】

- 開催日時：平成21年3月26日（木）15：00～17：30
- 場 所：内閣総理大臣官邸2階 小ホール
- 出席者：麻生 太郎 内閣総理大臣（挨拶のみ）
  - （オブザーバー）
    - 山口 俊一 内閣総理大臣補佐官（途中退席）
  - （特別アドバイザー）
    - 増田 寛也 前総務大臣
    - 坂 篤郎 (社)日本損害保険協会副会長
    - 坂本 春生 (株)横浜銀行取締役
  - （メンバー）
    - 上治 堂司 高知県馬路村長
    - 清原 慶子 東京都三鷹市長
    - 熊坂 義裕 岩手県宮古市長
    - 倉田 薫 大阪府池田市長
    - 古賀 道雄 福岡県大牟田市長
    - 小西 砂千夫 関西学院大学大学院経済学研究科・人間福祉学部教授
    - 今野 由梨 ダイヤル・サービス(株)代表取締役社長
    - 篠崎 由紀子 (株)都市生活研究所代表取締役社長
    - 関 幸子 NPO 法人地域産業おこしに燃える人の会幹事長
    - 関 宣昭 NPO 法人里山を考える会会長
    - 田中 里沙 宣伝会議編集室長
    - 千葉 光行 千葉県市川市長
    - 辻 琢也 一橋大学大学院法学研究科教授
    - 豊重 哲郎 柳谷自治公民館長
    - 牧野 光朗 長野県飯田市長
    - 三隅 佳子 (財)アジア女性交流・研究フォーラム会長
    - 森 貞述 愛知県高浜市長
    - 森 雅志 富山県富山市長
    - 山内 道雄 島根県海士町長
    - 渡辺 幸子 東京都多摩市長
- 事務局：椎川 忍 内閣審議官
- 中島 正弘 内閣官房地域活性化統合事務局長

（五十音順、敬称略）

## 【議題】

地域の経営力を高める具体的方策について

## 【挨拶（概要）】

（山口俊一 総理大臣補佐官）

- 地方再生を担当しており、全国を回り意見交換会を開催しながら、参与と二人三脚で地方政策の取りまとめに当たっている。貴重なご意見を拝聴し、総理にアドバイスして、しっかりと取り組んでいきたい。

（増田寛也 前総務大臣）

- 人口減少、財政制約がある中で、地方の活力を見出していかなければならないが、キーは人材であると考え。人材派遣制度など国の施策も最近充実してきているので、これをフルに生かして定着させていくことが重要である。

（坂篤郎 (社)日本損害保険協会副会長）

- 例えば、鯖江市は地方の元気再生事業を使い、東京ガールズコレクションとタイアップして眼鏡産業を振興させている。この他にも6千億円の臨時交付金など、地域活性化に関するいろいろな仕組みができていますので、首長の経営センスを生かせる状況ではないかと考える。

（坂本春生 (株)横浜銀行取締役）

- 北海道の産業行政に関わってきたが、工業だけでなく農漁業や交通・生活文化などの理解が必要であることを学んだ。また、愛知万博をめぐる市民との対話を通じて、市民のエネルギーの大きさを学んだ。
- 経営力の根幹は、多様性の中の選択であると考え。あらゆる市民の意見を聴くこと、市民を地域活性化のための人材にしていくことが大変重要である。また、地域のよさを自認するだけでなく、外からの意見を広く聴きながら、交流人口や観光人口の増加につなげることが重要である。

（末吉興一 内閣官房参与）

- 厳しい財政状況において、経営という視点で財政運営を抜本的に変えていくことが求められているが、一律削減型の行政改革ではなく、縦割りをなくし、総合的な施策を展開して住民の満足度を向上させる必要があると考える。
- 財政運営に関するメモとして『自治体は「十の反省」を』をまとめたところであり、議論の参考としてほしい。

- 首長等の経営力を高める「地域経営塾」を平成 21 年度から開催したいと考えており、地域の経営力を高める具体的な方策について、大所高所からご議論をいただきたい。地域経営に関するアドバイスをいただき、私から総理に対し地域経営に関する進言を行う際の参考にさせていただきたい。

#### 【意見（概要）】

（上治堂司 高知県馬路村長）

- 地域にある資源を活かして、交流人口の拡大や定住人口の増加に取り組んでいる。人口は 1 千人余りだが、馬路村を応援する方々、特別村民制度により地域づくりを行う方々などを合わせると 35 万人を数える。これらの方々が村の商品を買ってくれることで経済が成り立っている。
- 小さいところは、都市との交流、地域づくりを行うことで交流人口を拡大することが地域経営の一端ではないかと考える。

（清原慶子 東京都三鷹市長）

- 地域は行政への参加と協働の時代であり、その仕組みづくりが重要である。
- 当市では、大学や研究機関のネットワーク化による「三鷹ネットワーク大学」の駅前キャンパスの開設、町会・自治会・住民協議会・医師会等のネットワーク化による「地域ケア」の実施、市と NPO の協働による「市民協働センター」の運営など、市がコーディネーターの役割を果たしつつ「民・学・産・公」の協働を推進している。
- 地域経営の担い手は、首長や行政職員のみではなく、住民、各種団体、NPO 等、地域に多様に存在している。これらの潜在的な地域経営力を顕在化させ、いわゆる地域経営力の地域差をなくすために、「地域経営塾」の取り組みが進むことを期待している。

（熊坂義裕 岩手県宮古市長）

- 住民参加と協働に基づく地域経営が重要である。常設型住民投票を盛り込んだ自治基本条例を制定するとともに、参画条例、協働条例も制定した。
- 都道府県ではなく市町村の経営を考える懇談会を設けたことは、非常に画期的である。
- 社会保障の安定が地域経営の前提となると考えている。地域経営は首長として努力するが、地域における子育て・教育・医療などのセーフティネットの安定に向けて国も努力してほしい。

（倉田薫 大阪府池田市長）

- 住民の意識改革が地域を元気にする最大の原動力である。地域分権の推進

に関する条例を制定し、平成 20 年度から住民税の 1%を原資として、地域コミュニティごとの予算を住民協議会の要望に基づき編成した。

- 住民自ら予算の効率的な使い方を考える機会となり、議会も住民がまとめた予算をただ通すのではなく、チェック機関としての役割を果たしている。

(古賀道雄 福岡県大牟田市市長)

- 財政健全化計画を作成し、実質収支、単年度収支での黒字を目指している。任期中の健全化を図るため、法人市民税の均等割の引上げなどを実施している。
- 高齢者対策として認知症を地域で見守る活動を行政と市民が一体となって実施している。

(小西砂千夫 関西学院大学大学院経済学研究科・人間福祉学部教授)

- 半年前、高知県大豊町で高齢者の暮らしぶりを見てきた。町長と高齢者との対話により、町長自ら住民の生活を精神的に支えている姿を見て、地域活性化は必要だが、今の地域を維持していくだけで十分な役割を果たしていくことが分かった。住民と寄り添って生きていくことが今の時代において首長に求められる使命ではないか。

(今野由梨 ダイヤル・サービス(株)代表取締役社長)

- 北海道伊達市のまちづくりに参画する中で、まちは一つのテーマパークであると考え、温暖な気候に着目して健康・長寿をテーマに設定した。高齢者や都会から移住する人々が住みやすいまちにするため、医療施設や交通整備をはじめ、生活インフラを充実させた。その事業が地域産業を活性化し、人材育成や若年層の定着にも貢献した。こうした取組の総合成果として、地価上昇率日本一の結果につながっている。
- 交流をキーワードにして、潜在化している人材をあぶり出す機会として地域経営塾の取組が重要である。

(篠崎由紀子 (株)都市生活研究所代表取締役社長)

- 地域再生に芸術の視点を取り入れることが重要である。
- 芸術活動が地域住民を元気にしている例が多数ある。また、各地域に派遣された芸術家の目により発見された地域の魅力を生かし、外部に情報発信する取組(アートツーリズム)が展開されている。

(関幸子 NPO 法人地域産業おこしに燃える人の会幹事長)

- 既得権益を壊す改革や取組を排除せずに、現場で頑張る人の後押しをすることが首長に求められる。また、市民や企業が行う人材育成の取組に、自治体が勇気を持って権限や財源を与えることが重要である。

- 人口5千人の伊江島では、地域交流を重視した民泊によって、2万人の修学旅行生の利用と2億円の経済効果を挙げている。

(関宣昭 NPO 法人里山を考える会会長)

- 指定管理者制度を活用して行政施設の運営を NPO が行い、社会事業を充実させるとともに NPO を育成する仕組みが重要である。

(田中里沙 宣伝会議編集室長)

- 経営でテーマになるマーケティングとコミュニケーション力を向上させるためには、住民をしっかりと見て、住民ニーズを実現させること、成功体験を広めることが重要である。
- マスコミが地域に注目していることは大変なチャンスであり、生活者の意識をよく把握して情報を発信すべきである。

(千葉光行 千葉県市川市長)

- 市民活動育成のため、NPO・ボランティア団体が提案する事業に市民が自らの住民税1%を寄付できる仕組みを作っている。また、政策提案や協働事業提案を市民から募る制度もある。
- ボランティアやエコ活動などへの参加に応じ、公共施設利用や1%制度への寄付に使えるエコポイントを付与している。21年度からは、家庭での省エネの取り組み結果にもポイント付与を予定している。

(辻琢也 一橋大学大学院法学研究科教授)

- 社会増加率と平均合計特殊出生率を根拠に「人を引きつける」地域の魅力度をランキングしてみると、沖縄県が全国1位であり、東京は7位にすぎない。政府の各種振興策などの成果もあって、所得にとらわれない価値観がすでに出現し、多様な価値観が日本を魅力あるものにしている。
- 出生率の高さに優位性がある地方圏において、国も支援しながら自治体が強力な出生率対策を行うことが、ひいては日本全国の将来の地域活性化に有効である。

(豊重哲郎 柳谷自治公民館長)

- 13年間行政に頼らない村づくりを行ってきた。集落営農を休耕地で開始し自主財源を確保。剰余金で改修した空き家に芸術家を招へいし、集落人口の増加と高齢者率の減少を実現した。また、剰余金によって、高齢者にシルバーカー貸与などを実現した。
- 「やねだん故郷創世塾」を設け、ビジネス感覚を持った地域づくりのリーダー養成を行っている。
- 地域づくりのキーワードは子どもであると考え、基礎学力をチェックする

寺子屋を行っている。子どもの学力が低下する中で、学校だけでなく地域で子どもの基礎学力をチェックするための仕組みが必要ではないか。

(牧野光朗 長野県飯田市長)

- 人口減少・少子高齢化に対応するためには、多様な主体による協働・市民参画だけでは不十分であり、ダイナミズムを起こすための仕掛けが必要である。
- 産業づくりにおいて、人口を維持するために何が欠けているか経済的自立度という指標で分析し、必要な施策を展開している。また、地域に必要な専門的人材を確保する取組が必要である。

(三隅佳子 (財)アジア女性交流・研究フォーラム会長)

- 女性のネットワークと知恵が大切である。
- 自らのまちを自らが作るという市民の意思、やってよかった喜びを市民に感じてもらう仕組みが重要である。

(森貞述 愛知県高浜市長)

- 市が出資して総合サービス株式会社を設立し、子育ての終わった女性や定年退職者など 240 人余の雇用を創出している。
- 地元警察だけでなく地域住民にも地域の安全・安心に関する活動を担っていただき、必要な権限や個人市民税の 1% を活用した財源を小学校区ごとの地域に移譲している。

(森雅志 富山県富山市長)

- 30 年後の人口構造の変化を見据え軽量軌道交通を再生させた。3 日間限定の無料化で利用者数を伸ばすなど、アイデア次第で成功体験を重ねることが次の成功につながることを行政が率先して示すことが重要である。
- 特定地域の重点投資などその役割に応じた施策を行うことや、地域の将来像を示すことが大事であり、住民に対する説明責任を乗り越え説得責任を果たすことが求められている。

(山内道雄 島根県海士町長)

- サザエや肉牛など島にある資源をブランド化して産業を振興しているが、民間活力が弱い行政がリーダーシップを取らなければならない。金がない、制度がない、例がないをタブーとして、島のセールスを自ら買って出ている。
- I ターンも 16 年度から 5 年間で 198 人を数え 7 法人が起業して、人口増加や雇用創出に寄与している。また、島外の若者との交流が 1300 人、島の取組に対する視察が 600 人程度を数え、新たな定住施設の計画などに着手し

ている。

（渡辺幸子 東京都多摩市長）

- 集中と選択による行政改革を行うため、行財政診断白書を作成し、財政状況を客観的数値で示して市民と共有している。
- 行政サービスをできるだけ市民に担っていただけるように、市民と対等の関係の仕組みを構築すること、相互に評価を行い、公表することが重要である。
- 事業ごとにカルテを作成し、人件費を含めてコスト意識を職員に持たせている。ゼロベース、市民協働、根拠本位を経営の三原則として PDCA マネジメントサイクルを市議会との関係においても定着に努めている。
- 建設から維持管理に重点を置く時代。その財源として都市計画税を活かすことを期待する。

（増田寛也 前総務大臣）

- 議論を聞いていて感じたことは、どの市町村でも交流人口を重視していること、公共空間の新たな担い手や地域の活動に前向きな人材の育成を模索していることである。
- 人口減少時代の中で、公共サービスの新たな担い手を見つける必要があるが、公平性・中立性と民間の経営感覚とのバランスをどう確保していくのが課題ではないか。

（坂本春生 (株)横浜銀行取締役）

- 個々の例を語り合うだけでなく、有意な組織や人材の活用事例をシステム化することが重要ではないか。

（坂篤郎 (社)日本損害保険協会副会長）

- 画一的な地域活性の施策から、地元が施策を考え政府がサポートするスタンスに変わってきた。懇談会参加者の方々のような考え方や行動が広がれば、地方ももっと変わるはずであり、地域経営塾の取組に期待している。

【内閣総理大臣挨拶（概要）】

- 地方が元気にならないと、日本が元気にならないと申し上げてきた。地域に関係なく、元気のある地域にはいいリーダーがおり、そういった人材をつくらないといけない。
- 末吉参与は、5期20年の任期中に最も有能な市長として、政令指定都市の中で最下位に近い各指標を向上させた。地域を経営するという発想に立つ

て行われた施策は、経営者の才能として卓越している。

- 市町村長の経営力が問われることとなるが、経営者をやった経験者の話が一番説得力を持つので、皆様のアイデアを生かすため、ぜひお力添えをいただきたい。
- アイデアは地域によって違うと思うが、アイデアをいかにうまく使って地域を元気にしていくかは、首長の責任である。
- 首長は、権限と財源がないからできないと言うが、実際に与えられた権限や財源を活用してやってみればできるものだ。
- 皆様は期待している方々なので、皆様のアイデアをきちんと整理して、地域の元気につなげていければと考えている。

(以上)